

平成26年度事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

公益社団法人になって4回目の第67回定時社員総会を平成26年5月26日(月)に化学会館7階ホールで開催。社員総数235名のうち201名(出席者25名、有効委任状176名)が出席して会が成立。平成25年度事業報告、平成25年度会計報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)、理事・幹事選任に関して決議した。

2. 役員会等

1) 理事会

平成26年度は、第619回(5/8)、第620回(5/26)、第621回(7/16)、第622回(10/28)、第623回(2/5)の計5回開催するとともに、メール審議によるみなし理事会を1回行った。

①代表理事及び業務執行理事の選任

第67回定時社員総会(5/26)後の第620回理事会で、代表理事・会長として榊原定征氏、代表理事・筆頭副会長として中條善樹氏を選出した。尚、代表理事・常務理事の川島信之氏は留任である。また、業務執行理事・副会長としては、留任である近藤忠夫氏、西原 寛氏に加え、新たに浅見正弘氏、黒田一幸氏、茶谷直人氏を選出した。

②公益法人としての内閣府への定期提出書類の提出

平成25年度事業報告、平成25年度決算に係る資料について、第619回理事会で承認し、第67回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また、平成26年度理事について、第619回理事会で承認、第67回定時社員総会で決議後、第620回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。

平成27年度事業計画及び予算について第623回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③平成27年度事業計画、予算案

平成27年度予算案については、第621回理事会で、「損益ベースの考え方に基づいた予算とし、5年後を目途に収支均衡を目指す」という予算策定方針を決めて予算策定を行い、第623回理事会で最終案の承認を行った。平成27年度予算は、損益ベースで8,226万円の赤字となるが、減価償却費、退職給付費用、会館補修費、戦略的支出(英語化対応)、パッケム事業事務経費の翌年度戻り分を別として、収支ベースの予算では収支均衡となる。

平成27年度事業計画については、第623回理事会で承認された。

④基本活動方針とその活動

定款に基づく化学会の中長期基本戦略、外部環境の変化、平成26年度の基本活動方針の達成状況と残された課題を整理して作成された平成27年度基本活動方針が第623回理事会で承認された。

- I. 化学会のグローバル化：①年会の英語化・国際化、②アジアを中心とした海外化学会との連携、③化学会が主体となる国際会議(PACHEM2015、17ACCなど)の準備と円滑な運営、④アジアからの会員増強

- II. イノベーション創出に向けた産学連携活動の推進：①年会・フェスタ等のイベントを通じた産学連携の推進、②産学連携関連のイベント企画力・集客力強化（協力員制度の活用）、③CSJ 化学フェスタの発展（組織運営体制の整備及び収益向上策の検討）
- III. ジャーナルの国際的ビジビリティの向上：①事業環境の変化を踏まえ、収益性を意識したジャーナル戦略の実行、②効果的な情報発信のためのインフラ改革
- IV. 人材育成・教育普及活動の強化：①支部活動の重点化と活性化、②日化協等他機関や支部との連携による化学の認知度向上と普及活動の強化（夢・化学-21、化学の日・化学週間等）
- V. 中長期を見据えた組織基盤の強化：①公益社団法人として円滑な運営、②戦略企画委員会を中心とし、関連部門・委員会による会員増強、③財務体質の強化、収益・コスト意識の徹底、④事務局機能の強化：人材育成、組織体制見直し、国際化対応、⑤広報・情報発信における国際化対応

⑤平成 27、28 年度役員候補者について

平成 27、28 年度理事候補者、監事候補者については、1/22 の役員候補者選考委員会を経て、第 623 回理事会で承認され、5/25 の第 68 回定時社員総会に諮られることになった。また、平成 28、29 年度会長候補者については、1/22 の役員候補者選考委員会で選定され、役員規程に従って会員投票をおこなう予定である。

⑥重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の承認

第 623 回理事会において、平成 27 年度の支部長として、松橋博美氏、及川英俊氏、久新荘一郎氏、村田静昭氏、三浦雅博氏、今田泰嗣氏、横山拓史氏を選任した。また、部会長として、加藤直氏、中山伸一氏、三原久和氏、高木昌宏氏、田村類氏を選任した。さらに、事務局長として川島信之氏を選任した。（川島氏は常務理事との兼任）

⑦教育・普及部門の副部門長

教育・普及部門の副部門長として、新たに齊藤幸一氏を選任し、副部門長 2 名体制にすることが、第 622 回理事会で承認された。

⑧各賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

平成 26 年度の各賞候補者、フェロー候補者、吉野彰研究助成対象候補者については、規則に従って選考され、平成 26 年度第 1 回みなし理事会で承認された。また、化学遺産認定候補についても、規則に従って選考され、第 623 回理事会で承認された。

⑨名誉会員の推戴

第 623 回理事会で、本会の名誉会員として岡本佳男氏、巽和行氏、十倉好紀氏を推戴することが承認された。

⑩赤崎勇氏の特別顕彰

平成 26 年度ノーベル物理学賞を受賞された本会名誉会員赤崎勇氏について、特別顕彰の申合せに従い、化学会内に特別プレートを掲げて顕彰することが第 622 回理事会で承認された。

⑪東日本大震災被災者支援事業

東日本大震災被災者支援事業に関しては、平成 25 年度までに大部分が終了したが、若干の残金があり、理事会管理のもと、引き続き支援事業に使用することになっていた。平成 26

年度は3つの案件について第619回理事会で承認し、実行した。

⑫規程類の改訂

吉野彰研究助成事業に係る規程類、国際情報発信力強化事業積立資産を新たに制定し、第619回理事会で承認した。また、委員会規程、会員規程、役員候補者選考規程を、それぞれ実態に合わせて改訂した。

⑬要望書等の提出

男女共同参画学協会連絡会の「科学技術分野における男女参画の推進に向けての要望書」、「フォトンファクトリーにおける放射光実験ビームタイムの確保に関する要望書」について、理事会で承認し、共同提案の形でしかるべき部署に提出した。また、学校教育現場で問題になっている学術用語に関し、パブリックコメントを求めて集約し、「高等学校化学で用いる用語に関する提案(1)」としてしかるべき部署に提出した。

⑭国際交流関係

アジア国際シンポジウム Lectureship Awards の受賞候補者が第622回理事会で承認された。また、英国王立化学会の PCCP 賞の候補者が第623回理事会で承認された。

⑮会員関連

理事会承認事項である会員の入会の承認に関し、適時、理事会に報告することを条件に、常務理事に委任することが、第623回理事会で承認された。

⑯事務局関連

平成26年度退職予定の職員2名を再雇用、及び、会長特命事項を担当する出向者として、参与2名の採用が、第622回及び第623回理事会で承認された。

2) 顧問会

10月28日に9名の顧問(歴代会長)を招いて開催。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 相談役会

平成26年度も相談役会は開催しなかったが、現役の社長、会長が出席する日化協の理事会、日化協理事懇親会、新年の化学合同賀詞交歓会などの場で、化学会幹部との意見交換を行った。このような化学企業トップとの意見交換の場を定例化していく。

4) 支部長・部会長会

平成26年度は、3/27、7/16、2/5の3回開催した。支部・部会に関しては、特に、年会の英語化・国際化、会員増強、CSJ化学フェスタ、教育・普及活動(夢・化学-21、化学の日・化学週間)、ジャーナル戦略について、協力の要請を行った。

また、支部の事業計画及び予算については、例年、予算と実績の乖離が大きい傾向にあるため、これの是正、及び予算及び決算での収支均衡を依頼した。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

今年度は4/16、6/27、9/17、12/9の計4回開催。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行っている。

また、各委員会委員長、ディビジョン主査の承認を行った。

2) 戦略企画委員会

平成 25 年度は、4/16 (水)、6/27 (金)、9/17 (水)、12/9 (火) の計 4 回開催した。

① 科研費ベースのジャーナル戦略

平成 25 年度から 5 年間の科研費 (国際情報発信力強化)、及び化学会からの戦略的支出を活用して、化学会で編集・出版を行っている欧文誌、速報誌を、自助努力により世界の一級学術誌と匹敵出来る学術誌とするための戦略を実行に移している。戦略企画委員会傘下にジャーナル戦略委員会 (委員長: 玉尾皓平前会長) を設けて、事業を推進している。編集体制の強化、著者マーケティング、ウェブサイトリニューアルやジャーナルレポート等を用いた情報発信、サプライチェーンやプラットフォームの見直しなど戦略的な活動を実施している。

② 年会のあり方 (英語化・国際化)

年会の英語化・国際化については、あらゆるレベルでの意見交換を経て、実行へのロードマップを作成し、平成 27 年 3 月の第 95 春季年会から具体的にとり進めを開始している。第 95 春季年会では受賞講演、B 講演、Dr 以上の A 講演の英語化、ポスターの英語化を強く推奨した。また、会員への周知、外国人の参加促進・環境整備、英語プレゼンのスキルアップ企画などを実施。

③ 会員増強

減少が続いている会員の増強、特に、減少が著しい法人会員、法人所属の個人正会員の増強について、議論を行った。会員増強は、事務局会員 G や会員委員会のみでの活動では困難であり、方策の具体化は関連部門にお願いする方向が示された。

法人会員増強については、玉尾前会長、榊原会長連名で、企業のトップ宛てに新入会、再入会、増口の依頼を行い、目標 (200 口) 以上の増口を達成した。個人正会員の増強については、会員委員会で、「お好きな元素記号入りマグカップ」を新入会員及び紹介者に贈呈するキャンペーンを行っているが、顕著な効果が現れていない。対象を教育会員及びその紹介者に拡げてキャンペーンを継続する予定。また、会員のメリットの見える化、中高生ジュニア会員制度などを検討中。さらに、アジアを中心とした海外からの会員獲得のため、戦略企画委員会傘下に WG を設けて検討を行っている。

④ 化学会のあり方

平成 26 年度は、平成 21 年に策定した化学会の中長期基本戦略の中間年であり、中長期基本戦略の見直しを行っている。事務局を中心に、進捗状況をチェックし、今後の検討課題を抽出する予定。

⑤ アジア戦略

戦略企画委員会傘下にアジア戦略小委員会 (委員長: 岩澤康裕元会長) を設けて、FACS への対応、17ACC 成功に向けた取組み、アジア化学会との連携強化を検討している。

3) 広報委員会

広報委員会は日本化学会の情報発信力の強化を進めている。また日本化学会の活動について記者会見、ニュースリリース配布、ホームページへの新着情報アップを行っている。平成 26

年度は3月12日に記者会見（第94春季年会および第5回化学遺産認定）、5月28日に榊原定征会長の就任会見を行った。ニュースリリース4件、ホームページへの新着情報は116件。

4) 倫理委員会

今年度は日本化学会会員行動規範』および『行動の指針』に係わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。学協会の連合体である技術倫理協議会に委員を派遣した。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および化学会ホームページに「論説」として掲載し、発信している。

平成26年度には論説委員会を2回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、論説委員10名、ゲスト論説委員に順次執筆を依頼、掲載した。

6) 化学オリンピック支援委員会

化学オリンピック支援委員会は2010年に開催した第42回国際化学オリンピック日本大会の残余金を原資として、国際化学オリンピック大会に関する国内および国際的活動を支援するための事業を行っている。平成26年度はオリンピック日本代表選抜支援、ロシア、ベトナム大会への支援、支援静岡県教委オリンピックチャレンジ支援、化学オリンピックを巡る附属高等学校化学系副校長との意見交換会などの事業を行った。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

平成26年度は、会務部門会議を3回開催した。会議では、主に、①規程、規則等の新設及び改訂、②日本化学会フェローの選考、③各賞選考委員会からの要望事項の対応、④年会での表彰式の進め方、⑤学振の卓越研究成果公開事業への対応、⑥会館管理・補修などについて議論した。以下にその概要を記した。

① 規程、規則等の新設及び改訂

昨年度の各賞選考委員会からの要望を審議し、必要な項目について各賞選考委員会規則を改訂した。また、委員会規程の改訂を理事会に答申した。また、旧法人のままになっていた規則類のうち、代表正会員要領及び化学情報センター運営規則を新たに制定した。さらに、役員候補者選考規程、役員候補者選考要領、代議員選挙要領について、実態に合わせて改訂を検討し、規程については理事会に諮り、要領については改訂を行った。

② 日本化学会フェローの選考

平成26年度日本化学会フェローとして、次の各氏を選考した。各氏は理事会で承認され、第95春季年会会場（日本大学理工学部船橋キャンパス）で認定式が執り行われる予定。

赤坂 健（国際科学振興財団）	塩入孝之（名市大名誉）	平間正博（アクロスケール）
四方和夫（元・トクヤマ）	斎藤清機（岡山大名誉）	宗像 惠（近大リエゾンセ）
福岡伸典（元・旭化成）	阿部正彦（東京理科大）	井上晴夫（首都大東京）
谷口 功（熊本大）	富永 健（東大名誉）	

③ 各賞選考委員会からの要望事項の対応

平成26年度各賞選考委員会からの要望について審議した。これらに関しては、いくつかの重要な事項が含まれるため、各賞選考委員会の委員長を交えて会務部門傘下にWGを組

織して検討を行うことになった。

④ 年会での表彰式の進め方

年会での表彰式は1時間以上かかっており、効率化の検討を行った。表彰者誘導の改善、写真撮影・読み上げの簡略化などにより、1時間以内の目途がたち、第95春季年会から実行に移すことになった。

⑤ 学振の卓越研究成果公開事業への対応

学振より、化学会の賞を、学振の卓越研究成果公開データベースに載せて欲しい旨の要請があり、検討した結果、学会賞、化学技術賞について、化工誌掲載文のpdfを提供することで、手間をかけずに対応することになった。①学振に事業には協力すること、②学会賞及び化学技術賞に関して、和文のみ、来年度以降のものについてpdfを提供すること、③受賞者へ提供に関しアナウンスすることを決めた。

⑥ 会館管理・補修

化学会館は築23年を経過し、大規模改修が必要になりつつあり、総合管理のための中長期修繕計画の作成を行っている。今後、減価償却費や会館補修費の取扱いを含め、検討が必要になる。

⑦その他

上記の他、法人会員の春季年会特典、退会・除籍者の再入会、不正行為の調査・審理に関するフロー、女性化学者奨励賞の選考基準、女性理事枠、消費税アップへの対応、名誉会員規程における対象となる賞などについて審議を行った。

2) 会員委員会

今年度は委員会を4回開催した。化学会の会員数は残念ながら減少が続いており、会員増強のための方策として、新入会記念品として、お好きな元素記号入りマグカップを新入会の個人正会員と紹介者に贈呈するキャンペーンを企画し、春季年会会場で広報活動を行った。

さらに対象を個人正会員だけでなく、教育会員とその紹介者にも広げて、継続することを検討した。また、会員動向の解析を行ったところ、会員メリットの周知宣伝が重要であることがわかり、周知を始めた。

研究生の会員資格、会員証の活用、会費一括納入制度の周知、中高生ジュニア会員制度、国際化に対応する会員システム、教育会員・海外会員のシニア会員・終身会員・永年会員制度などについて議論した。平成27、28年度の代表正会員の委嘱を行った。

第94春季年会会場（名古屋大学東山キャンパス）で、代表正会員会議を開催した。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会において、平成27年度新任理事候補者15名と新任幹事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、平成26年度受賞候補者を選出し、理事会に答申され、承認された。第95春季年会会場（日本大学理工学部船橋キャンパス）で表彰式を執り行う予定。

【日本化学会賞】6件

明石 満(阪大院工)

黒田一幸(早大理工)

高塚和夫(東大院総合文化)

戸部義人(阪大院基礎工)

八島栄次(名大院工)

山内 薫(東大院理)

【学術賞】11件

有本博一(東北大院生命) 市川淳士(筑波大数理物質) 伊東 忍(阪大院工)
小西克明(北大院地球環境) 齋藤雅一(埼玉大院理工) 柴田哲男(名工大院工)
瀧宮和男(理研) 戸嶋一敦(慶大理工) 長谷川 健(京大化研)
三原久和(東工大院生命理工) 森 健彦(東工大院理工)

【進歩賞】 10件

石田直樹(京大院工) 伊田進太郎(九大院工) 井上茂義(ベルリン工科大)
岩倉いずみ(神奈川大工) 遠藤恆平(金沢大理工) 倉重佑輝(分子研)
齊藤尚平(名大物質国際研) 谷口 透(北大先端生命) 村岡貴博(東北大多元研)
森 啓二(学習院大理)

【女性化学者奨励賞】 2件

児島千恵(阪府大院工) 犀川陽子(慶大理工)

【化学技術賞】 3件

- ・木村将弘, 佐々木崇夫, 中辻宏治, 井上岳治, 川上智教(東レ)
- ・森川彰, 須田明彦, 山村佳恵, 信川健, 千葉明哉(豊田中央研究所, トヨタ自動車, キャタラー)
- ・後藤孝浩, 西山文之, 漢那慎一, 椿 英明, 白川三千紘(富士フイルム)

【技術進歩賞】 3件

- ・園田純子(花王)
- ・栗原宏征, 南野 淳, 船田茂行(東レ)
- ・石曾根崇浩, 瀬尾哲史, 大澤信晴(半導体エネルギー研究所)

【化学教育賞】 2件

菅原義之(早大理工) 中沢 浩(阪市大院理)

【化学教育有功賞】 4件

後飯塚由香里(都立駒場高) 高橋義人(福岡県立修猷館高) 槌間 聡(帝塚山中学・高校)
中込 真(和洋九段女子中学・高校)

【化学技術有功賞】 1件

福士江里(北大院農)

5. 研究交流部門

平成 26 年度は部門会議の開催なし。

1) 学術研究活性化委員会

平成 26 年度は会議を 1 回開催し、以下を検討した。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。平成 26 年度は「天然物化学研究の最前線：生合成とケミカルバイオロジーの新展開」(提案者：上村大輔委員)を承認し報告書を作成した。第 95 春季年会でイブニングセッションが実施される。

② 中長期テーマシンポジウム

中・長期視点から特別企画を継続的に春季年会実行委員会に提案しており、第 95 春季年会では以下 6 件のシンポジウムが実施される。「低次元ナノ熱電変換材料」、「複雑系のための分子科学—先端計測によるアプローチ」、「元素戦略：環境・エネルギー問題解決にむけた挑戦」、「小分子変換の最前線—金属錯体・半導体光触媒によるエネルギーイノベーション」、
「分子設計と分子技術：環境・資源・安全安心のための分子技術」、「水素社会と人工光合成」

③ アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化を目的としてアジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しており、第95春季年会では10ディビジョン（物理化学、理論化学・情報化学・計算化学、光化学、錯体化学・有機金属化学、有機化学、環境・安全化学・グリーンケミストリー・サステナブルテクノロジー、天然物化学・生命科学、生体機能関連化学・バイオテクノロジー、医農薬化学、高分子）による7つのシンポジウムで21名を招聘して開催する。

④年会の在り方について

英語化推進に向けて講演要旨の分量・スタイルについて検討を行った。

2) ディビジョン運営委員会

平成26年度は会議を2回開催。第95春季年会でのアジア国際シンポジウム開催ディビジョンについて検討した。現在約21,700名の会員が21ディビジョンに登録している。

3) 春季年会実行委員会

①第94春季年会（2014）

第94春季年会（実行委員長・渡辺芳人名古屋大学副総長）を3月27日（木）～30日（日）の4日間、名古屋大学東山キャンパス（名古屋市千種区不老町）で開催した。参加者8,288名（第93春季年会・立命館大学、8,144名）、講演数は5,859件（同6,017件）であった。

日本化学会の春季年会は秋季年会が中止になって以降、関東ー関東ー近畿のローテーションで開催してきたが、開催校が限定されてきており、課題となっていた。名古屋大学での開催は渡辺芳人実行委員長が日本化学会筆頭副会長で開催にご尽力いただき、実現した。

なお国立大学での開催は12年ぶり、名古屋大学での開催は1986年の秋季年会以来28年ぶり。

②第95春季年会（2015）

第95春季年会（実行委員長・西原寛東京大学理学研究科教授）は3月26日（木）～29日（日）の4日間、日本大学理工学部船橋キャンパス／薬学部（千葉県船橋市習志野台）で開催する予定。

4) 部会・研究会・新領域研究グループ

① 研究会：「フロンティア生命化学研究会」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクトニクス研究会」の3つの研究会がシンポジウム等を実施した。

② 新領域研究グループ：「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「エキゾチック自己組織化材料」、「有機合成を起点とするものづくり戦略」、「液晶相高密度エネルギーナノ反応場」、「分子統計化学」の開拓～溶液とソフトマテリアルとの橋渡し、「精密物質変換のための分子空間化学」の7研究グループがシンポジウム等を実施した。

5) 国際交流委員会

① 日中若手化学者フォーラム

2009年に締結された日中国際協力協定に基づき、第4回日中若手化学者フォーラムを2年に一度開催される第29回中国化学会年会期間中の2014年8月5日に北京大学で開催した。

テーマは“Molecular Imaging”、日本側のリーダーは、花岡 健二郎准教授（東大薬）、中国側のリーダーは、Prof. Yanyi Huang (Peking Univ.)、日本から9名、中国から10名の研究者が参加し、講演とこれに関する質疑応答を通じ活発な意見交換と交流を行った。

なお本フォーラムには、中條 善樹・筆頭副会長（京大工）、川島 信之・常務理事、が出席し

た。

② 日英シンポジウム

日本化学会と英国王立化学会は、第 5 回日英シンポジウム(The 5th RSC-CSJ Joint Symposium)を 2014 年 7 月 1 日、アイルランドのダブリンにて開催した。

今回のシンポジウムでは、“Supramolecular Chemistry”をテーマに取り上げ、本会からは植村卓史先生(京都大学)、高島 義徳先生(大阪大学)、牧浦 理恵先生(大阪府立大学)が、RSC からは、Dr. Thomas D. Bennett (University of Cambridge, UK)、Dr. Kim E. Jelfs (Imperial College London, UK)、Dr. Wolfgang Schmitt (University of Dublin, Ireland)の全 6 名の若手化学者が講演した。ISACS13 国際会議の前日に開催されたため、その参加者も多く出席した。また、Lesley Yellowlees・RSC 会長 Robrert Parker・RSC 常務理事が同席し、両国の化学における連携・交流を深めた。

③ 中西シンポジウム

1996 年に日米両化学会で締結された二国間協定に基づき実施。コロンビア大学の中西 香爾 センテニアル教授の名を冠した「中西シンポジウム」が設置され、有機化学、生物有機化学で顕著な業績をあげ、国際的協力研究を推進した研究者を日米化学会が交互に選考し、日米化学会の名を刻した「中西メダル」を授与している。第 94 春季年会で Jerrold Meinwald 氏への中西メダル授与と同氏による記念講演を含めたシンポジウムを開催した。このシンポジウムには、第 94 春季年會に出席頂いた ACS 新旧会長・Marinda Woo 元会長および Tom Barton 現会長にも参加頂いた。平成 26 年度は ACS が受賞者の選考を行い Dr. Fred W. McLafferty, Cornell University が受賞者に選定された。

④ CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

独、英、中、米、日の化学会およびFunding Agencyが連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。2013年に第5回目をとるCS3を日本で開催し、第一ラウンドを終了した。

第2ラウンドは2015年からスタートし開催地を第1ラウンド初回開催地であるドイツに戻し、以後隔年開催とすることを第1ラウンドの締めくくりとして決定した。次回テーマは“Chemistry and Water”(予定)で9月13日から18日にLeipzig・ドイツで開催予定。リーダー、メンバーの選出、ならびにサブテーマの選定を含め準備を進めている。

⑤ FACS (アジア化学会連合)関係

2013年のFACS総会で決定した日本開催の17ACC(第17回アジア化学会議、2017年・札幌)の開催の準備を進めている。

⑥ IUPAC (国際純正・応用化学連合)関係

IUPAC 賛助会員委員会を 12 月 3 日に開催。IUPAC の各ディビジョン・委員会の日本委員に出席願ひ、活動報告を行った。石切山氏(東レリサーチセンター)を委員長のもとで今後の委員会の在り方について議論を継続することになった。

⑦ 環太平洋国際化学会議(PACIFICHEM)

PACIFICHEM 2015 ではシンポジウム数が 235 件から 345 件(47%増)へ増加し、それに基づき 2014 年 6 月の国際組織委員会でプログラム編成が行われた。2015 年 1 月 1 日から講演を申し込が開始されている。PACIFICHEM が法人化され日本も USA Canada とともに設立メンバーとなった。今後協力して開催準備を進めていく。

⑧ 命名法専門委員会

委員会を開催し、2013 年の IUPAC 命名法変更に伴う訳本の出版ならびに既刊の化合物命名法の改定について検討した。また、会員および一般の方々からの命名法および関連する事柄に関する質問や指摘に対応した。

⑨ 原子量専門委員会

2014年版の「原子量表」を化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2015年度版の「原子量表」を作成した。平成27年化工誌・化教誌4月号に掲載予定。

⑩ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」2014年版を化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2015年版の更新を行った。平成27年化工誌・化教誌4月号に掲載予定。また、委員長・委員交代について検討を行った。

⑪ 主催国際会議

本会ならびの学術会議が主催する国際会議 第26回 International Conference on Organometallic Chemistry (ICOMC 2014)が7月13日～18日に札幌で開催した。(高橋保委員長(北大))

⑫ PCCP賞

イギリス王立化学会から本会に対しする協力要請に基づき、2007年より Royal Society of Chemistry, PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) and Faraday Discussion の“PCCP Prize”受賞候補者選定について、各ディビジョンから推薦してもらい、3名の若手研究者を選定した。第95春季年会会場において授賞式を行う。なお今年度の受賞者は下記の通り。

- 菅野 学氏 東北大学大学院理学研究科化学専攻 助教
- 古山 溪行氏 東北大学大学院理学研究科化学専攻 助教
- 山田 道夫氏 東京学芸大学教育学部自然科学系分子化学分野 助教

6) 化学遺産委員会

①化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残す事業[化学語り部・オーラルヒストリー]

平成26年度は藤原鎮男先生のインタビューを行った。

②化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第9回化学遺産市民公開講座を第95春季年会会場において、第6回認定の内容をテーマに実施する予定。(平成27年3月27日、日本大学理工学部船橋キャンパス)

③「化学遺産認定制度」の実施

第6回化学遺産として以下の5件を認定した。平成27年3月に記者会見を行い紹介するほか、第95春季年会における表彰式で認定証を贈呈する予定。

- 認定化学遺産 第029号 『早稲田大学蔵 宇田川榕菴化学関係資料』
- 認定化学遺産 第030号 『工業用高圧油脂分解器 (オートクレーブ)』
- 認定化学遺産 第031号 『日本の工業用アルコール産業の発祥を示す資料』
- 認定化学遺産 第032号 『日本の塗料工業の発祥を示す資料』
- 認定化学遺産 第033号 『日本のナイロン工業の発祥を示す資料』

7) 男女共同参画推進委員会

平成24年度から新設された女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第15回シンポジウム“For Future Leaders in Chemistry for Science, for Society and in the World!”「社会にはばたく、世界にはばたく、あなたがリーダーになるために」を企画し、第95春季年会会場(日本大学理工学部船橋キャンパス)で開催予定。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。また、男女共同参画学協会連絡会から各省庁へ要望書を提案していく予定。

8) 環境・安全推進委員会

平成 26 年度は 2 つの小委員会で以下の講演会を実施した。

① 教育小委員会

環境教育講演会 (26. 8. 19) PM2. 5 研究の最前線と環境教育への応用。参加者 60 名

② 防災小委員会

化学安全スクーリング (26. 7. 28-29) 化学実験室における安全管理指導者の養成。参加者 40 名

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

平成 26 年度は学術情報部門会議を 1 回開催し、①購読会費収益およびインパクト・ファクターの現状および今後の方策、②平成 27 年度学術情報部門事業計画案および予算、③『文部科学省学術用語集 化学編 増訂 2 版』出版継続の可否について報告および議論があった。

2) 化工誌編集委員会

例年通り 2 回開催し、企画のアイデアや編集方針を打ち合わせた。

① 化工誌編集幹事会

委員会開催回数 : 編集委員会 2 回、幹事会 12 回。

発行状況 : 総頁数 1, 112 頁 総発行部数 : 336, 400 部

「化学と工業」誌の内容の充実を図るべく、幹事会を毎月開催し、各号の企画案および Overview について討議した。

② 広告小委員会

委員会開催回数 : 6 回

新規広告代理店スプラウト起用の効果もあり、広告料の減少傾向から対前年比若干のプラスに転じた。明報社とスプラウトの 2 社体制で従来の「企業情報」「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画 Gallery などを行った。また、新規事業として「企業情報」のウェブ版「ケミカルリクルート」をスプラウトとの協業により 2014 年 1 月にオープンした。

3) 欧文誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 1 回、幹事会 12 回

発行状況 : 論文掲載 177 件、総頁数 1, 439 頁、総発行部数 : 20, 530 部

- ・良質な Accounts 論文を増加させる方策として新学術領域の研究代表者へ執筆依頼を行うと共に、Award Accounts 論文の未脱稿著者に対しての投稿催促を継続した。
- ・本年度発表のインパクトファクター (2013) が 1. 387→2. 222 へ大幅に向上したことを受け国内外へ情報発信を行った。(化工誌、WEB、メールサービス、展示ブース、国際会議等)
- ・国際化を目的とし、10 月より審査プロセスに Reviewer Locator (審査員を推薦するデータベース) を導入した (速報誌も同様)。海外審査依頼率にも向上がみられた。
- ・年会の委員会企画として「CSJ ジャーナルフォーラム」を開催し、学会メンバーへジャーナル事業の取り組みを周知した。また、Wiley 誌への広告掲載、米国や中国化学会年会でのブース出展、国際会議での広報活動、個別訪問を実施した。(速報誌も同様)

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 1回、幹事会 3回

発行状況 : 論文掲載 613 件、総頁数 1,914 頁、総発行部数 : 23,310 部

- ・国内外の著名、新進気鋭の研究者や新学術領域代表等への Highlight Review への執筆依頼を積極的に実施し、投稿頂いた。
- ・投稿規定の見直し、整備を行い、著者への情報として周知させると共に、投稿プロセスを分かり易く解説する動画を制作し WEB 上でオープンした。
- ・WEB で特定の研究領域にスポットを当て発信していく「Focus Collection Site」を新設し、2 つの研究領域を積極的にアピールした。(Perovskite/Solar Cell, Coordination Programming) , また、オープンアクセス論文を宣伝するために Open Access Site をスタートさせた。
- ・トムソンロイターのメールサービスを有効に活用すると共に、独自のメールサービスを開始した。

上記 3)、4) の委員会に関しては、平成 25 年度から 5 年間の科研費(国際情報発信力強化)、を活用して、両誌の国際的なビジビリティを向上させる取り組みを行っている。本年度より、戦略企画委員会傘下にジャーナル戦略委員会(委員長:玉尾皓平前会長)を設置し、両誌の体制強化、著者マーケティング、情報発信強化、プラットフォームの見直し等、を実施している。両編集委員会とも強い連携で事業推進中である。

7. 産学連携部門

産学連携部門は産学交流委員会、CSJ 化学フェスタ実行委員会の 2 委員会に加え、新たに「吉野彰研究助成委員会」が設置され、3 委員会の編成となった。

1) 産学交流委員会

産学交流委員会は ATP 企画小委員会、教育企画小委員会、懇話会企画小委員会、人材交流小委員会の 4 委員会で構成されている。

①ATP 企画小委員会

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施および優秀講演賞(産業)の審査・選考を任務とする。

春季年会実行委員会では、従来の産学連携小委員会を「ATP 小委員会」に名称を変更し、産学交流委員会が委員を派遣し、春季年会実行委員会の下で ATP の企画・実施を行う。名古屋大学東山キャンパスで開催された第 94 春季年会では ATP、ATP ポスターを実施した。

②教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、化学技術者の基礎化学力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。

③懇話会企画小委員会

産官学の学術交流の場としての R&D 懇話会運営、および産産・産学の交流のための事業の企画・実施している。R&D 懇話会でも改革に取り組み、懇話会開催数の増加、企画の充実を図った。

④人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。「就職交流会」は企画を充実、参加

大学、企業の増加を図った。「博士セミナー」は ATP の企画のひとつとして実施した。また JABEE、日本工学教育協会など外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動に取り組んだ。

2) 化学フェスタ実行委員会

化学フェスタ実行委員会は「産学連携の深耕」「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第 4 回 CSJ 化学フェスタは多田啓司委員長（旭化成・留任）、加藤隆史委員長（東京大学・新任）の両委員長体制で、2014 年 10 月 14 日（火）～16 日（木）の 3 日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀で開催した。参加者は目標を上回る 2615 名、学生ポスターも全国の大学から応募があり、目標を大幅に上回る 1006 件となった。またテーマ企画、コラボレーション企画ともに前回は上回った。

第 5 回 CSJ 化学フェスタは 10 月 13 日（火）～15 日（木）の開催を予定しており、産学官 80 名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

平成 26 年度から吉野彰研究助成委員会を発足した。平成 26 年度の研究テーマは、『バイオマスへの応用を想定した高濃度 CO₂ 条件下で高効率光合成可能な生物の探索』とし公募を行った。委員会での審議の結果、平成 26 年度吉野彰研究助成対象者として蓑田 歩 氏（筑波大学生命環境系、研究テーマ：準嫌気環境で光合成特性を持つ微生物の探索と生理学的解析）を決定した。助成は平成 27 年度より行い、第 95 春季年会における表彰式で認定証ならびに助成目録を贈呈する予定。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の 3 本柱として、「学校教育委員会」「普及・交流委員会」「化学と教育編集委員会」「化学グランプリ・オリンピック委員会」の 4 委員会構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動を開始した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、化学教育カリキュラム構築小委員会、マイクロスケール化学実験小委員会の 3 委員会に本年から「化学用語検討小委員会」、「新定番化学実験 WG」が発足した。

① 大学入試問題検討小委員会

化学と教育誌 8 月号に平成 25 年度大学入試問題検討結果を「化学の大学入試問題を考える」を掲載した。

② 化学教育カリキュラム構築小委員会

カリキュラム原案の作成を進めている。平成 27 年度に小冊子を刊行する予定である。

③ マイクロスケール化学実験小委員会

マイクロスケール実験キットを用いて小学生向けおよび教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んでいる。今後はマイクロスケールの手法も含めて、広く知られていない新しい実験手法、有効な実験手法を普及させることを任務とすることを決定、新しい活動を進めていく予定である。

④ 化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、用い方について検討した。パブリックコメントによる意見を勘案、「高等学校化学基礎」に記載されている 15 語について「高等学校化学で用

いる用語に関する提案(1)」をまとめ、2月5日開催の理事会承認を得た。文部科学省への説明、メディアへのプレスリリース、ホームページへの掲載、「化学と工業」誌、「化学と教育」誌への掲載など周知徹底を図る予定である。

さらに「高等学校化学」に掲載されている用語について検討し、「高等学校化学で用いる用語に関する提案(2)」をまとめ、提案していく予定である。

⑤新定番化学実験WG

化学実験の手引書である「新定番化学実験」の編集を進めている。平成27年度に発行、無料頒布する計画である。

2) 化教誌編集委員会

編集幹事会、リーダー小委員会、講座小委員会、実験の広場小委員会、産学連携小委員会、投稿小委員会を適時開催し、「化学と教育」誌を年間12号編集・刊行している。各企画のほか最近の話題などを適時掲載するなど誌面の充実を図る一方、読者の拡大、つまり教育会員の拡大を目的とする改革を進めた。口絵カラーページの導入、表紙のリニューアル、印刷用紙変更など見やすさにも配慮した編集、制作体制を構築した。さらに投稿論文の査読体制の厳密化と迅速化など引き続き、誌面改革と制作体制の改革を進めている。

また化学と教育誌の読者拡大を図るため、理科教育大会や研究会に参加、教員や学校を対象とした広報と周知徹底を行っている。

3) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の5委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。このほかサイエンスアゴラ、化学の日など化学の理解を目的にさまざまな社会と連携し、積極的な活動に取り組んでいる。

①化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関するシンポジウムを開催している。平成26年度は名古屋大学で行われた第94春季年会中の第21回化学教育フォーラム「理科教育における産学連携の可能性」をテーマに開催した。日本大学理工学部キャンパス・薬学部で開催される第95春季年会では第22回化学教育フォーラム「新しい高等学校化学の教育課程に向けて」を開催する予定である。

②国際関係小委員会

日本、韓国、台湾を中心とするアジアの化学教育関係者が集まる国際会議「第6回NICE」(6th Network of Inter-Asian Chemistry Educators)が平成26年に日本で開催することになっている。国際関係小委員会が準備に取り組み、7月29日～30日の2日間、お台場の科学未来館で開催することを決定した。

③化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生から高校生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約3000名)向けに、中・高校生を対象とした「Newsletter」を年3回、小学生向けの「化学だいすキッズ」を年2回、編集・発行している。

また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みのイベントを開催している。平成26年度も「“活躍する化学”見学ツアー@相田化学工業(都市鉱山)」、「大学研究室への招待@阪大 平尾研」、「同@東工大 沖野研」、「10年後の君たちの未来と化学@早大」、「化学だいすキッズ in 早稲田」、「同@京工繊大」を実施した。

④実験体験小委員会

「夢・化学-21」委員会から年間30万円の助成を活動資金に、保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を行っている。実験体験小委員会の新たな活動として委員自らの出前実験だけでなく、簡単・安全・楽しい化学実験をできる教員の育成などの取り組

みを開始した。

⑤クイズショー小委員会

「夢・化学-21」委員会、日本化学会、日本化学工業協会などが主催している「夏休み子ども化学実験ショー」で「なぜナニ化学クイズショー」を開催している。ホールなど施設だけでなく、平場のスペースでも開催できる演出を開発し、どこでも開催できる体制を確立した。この一環として日本大学で開催される第 95 春季年会に参加、大学での開催実績もつける予定である。

⑥その他の普及活動「化学の日」など

- ・平成 25 年 10 月、日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定した。平成 2 年は周知徹底、普及活動の初年度として各種イベントを開催した。「化学の日子ども化学実験ショー」(10 月 18 日～19 日、大阪京セラドーム)、「化学の日@開成学園」(10 月 23 日、開成中学校・高等学校)、「君たちの将来と化学の未来@東大」(10 月 25 日、東京大学)を中心に「おもしろワクワク化学の世界」(中四国支部)をはじめ化学への招待など各支部教育・普及活動が連動し、さまざまな視点、立場でイベントが行われた。また大阪府立大学、大阪市立大学の主催する「高校化学グランドコンテスト」にも協賛した。
- ・科学技術振興機構主催のサイエンスアゴラ 2014 (11 月 8 日～9 日) に 2 ブースを出展(普及・交流委員会、実験体験小委員会)した。参加者は合計約 700 名であった。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ 2014 は 7 月 21 日(月・海の日)、全国の 64 会場で一次選考試験を実施した。参加者は年々増加しており、第 16 回目の今回は約 3600 名となった。一次選考のなかから成績上位者 79 名が 8 月 22 日(金)、23 日(土)の二日間、東北大学で実験試験をとまなう二次選考に進み、大賞 5 名、金賞 17 名、銀賞 18 名、銅賞 34 名が決定した。

またベトナムのハノイで開催されていた第 46 回国際化学オリンピックで日本代表生徒は金 1、銀 2、銅 1 メダルと全員がメダルを獲得した。ベトナム大会には世界の 75 カ国・地域から 291 名の生徒が参加し、理論試験、実験試験で化学の知力を競ったほか、ベトナムの高校生や各国代表との国際交流、ベトナム文化の見学、体験した。

第 47 回国際化学オリンピックアゼルバイジャン大会(平成 27 年 7 月 20 日～29 日)には 2014 化学グランプリ二次選考進出者から 19 名および支部推薦 2 名の計 21 名をの代表候補に認定しており、合宿、選抜試験を経て最終的に 4 名の日本代表を決定、国際化学オリンピックに派遣する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、全国高校化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7 支部(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、情報化学部会、生体機能関連部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の 5 部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニューズレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、IUPAC 関連資料、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応、センター訪問者の対応を行った。

12. 収益事業（事務室賃貸）

テナント 5 団体（（公社）有機合成化学協会、（公社）日本雪氷学会、（一社）情報処理学会、（一社）触媒学会、英国王立化学会）への事務室の賃貸を継続していたが、日本雪氷学会が 3 月末で退去することになり、新たなテナントを募集中。

II. 会員の状況

会員種別	平成 26 年 2 月末	平成 26 年度中								平成 27 年 2 月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更 修正		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計			
個人正会員	20,980	451	14	465	1,327	88	1,266	2,681	1,721	20,485	-495
学生会員	6,053	2,762	0	2,762	807	0	72	879	-1,828	6,108	55
教育会員	1,708	76	0	76	101	0	67	168	107	1,723	15
名誉会員	81	0	0	0	0	3	0	3	0	78	-3
法人正会員	457	11	0	11	17	0	0	17	0	451	-6
公共会員	443	7	0	7	18	0	0	18	0	432	-11
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	29,722	3,307	14	3,321	2,270	91	1,405	3,766	0	29,277	-445

III. 役員の状況

[平成 26 年 5 月 26 日就任時]

会長 榊原 定征（東レ㈱）

副会長 中條 善樹（京大院工） 筆頭副会長、会務部門長、職員人事担当

浅見 正弘（富士フイルム㈱） 産学連携副部門長、職員人事担当

黒田 一幸（早稲田大理工） 学術情報部門長、研究交流副部門長、広報委員長

近藤 忠夫（㈱日本触媒） 産学連携部門長、財務担当

茶谷 直人（阪大院工） 研究交流部門長、学術情報副部門長

西原 寛（東大院理） 教育・普及部門長、会務副部門長

理事	石谷 治 (東工大院理工)	稲垣 由夫 (富士フイルム(株))
	尾関寿美男 (信州大理)	覚知 豊次 (北大院工)
	加藤 昌子 (北大院理)	川合 眞紀 (理研)
	澤口 孝志 (日大理工)	澤本 光男 (京大院工)
	寺境 光俊 (秋田大院工)	関谷 博 (九大院理)
	中西 英二 (味の素(株))	鍋島 達弥 (筑波大数理物質)
	長谷川哲也 (東大院理)	廣本 和彦 (昭和電工(株))
	丸岡 啓二 (京大院理)	三浦 雅博 (阪大院工)
	八島 栄次 (名大院工)	山崎 勝義 (広島大院理)
	渡利 広司 (産総研)	
常務理事	川島 信之 (日本化学会)	
監事	大嶋幸一郎 (京大院総合生存学館)	河野 裕彦 (東北大院理)
	竜田 邦明 (早稲田大理工)	八浪 哲二 (株ダイセル)

IV. 重要な契約の締結

特になし

V. 内部統制に関する事項

内部統制に関して、次の規程を整備し、法人運営を行っている。

- (1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する規程
 - ・理事の職務規程：主として代表理事及び業務執行理事の職務に関する規程
 - ・役員報酬規程：役員報酬等の支給基準に関する規程
 - ・積立資産取扱い規程：寄附金を原資として設定する積立遺産の取扱い方法の規程
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制のための規程
 - ・理事会運営規程：理事会の運営方法並びに代表理事及び業務執行理事等の職務の執行報告を理事及び監事が審議し、結果を議事録として残すこと等を定めた規程
 - ・情報公開規程：情報公開対象の資料の種類、保管及び閲覧等に関する規程
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制のための規程
 - ・リスク管理規程：リスクを防止し損失の最小化を図るためのリスク管理に関する規程
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する規程
 - ・決裁規程：理事等の決裁に関する責任の範囲を明確化し、効率的な業務執行を図るための規程
 - ・事務局職制規程：事務局の組織、職位及び指揮命令系統に関する規程
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制のための規程
 - ・監事の職務規程：監事の職務に関する規程